

「主な取組」検証票

施策展開	3-(2)-ア	国際的な沖縄観光ブランドの確立		
施策	①環境共生型観光の推進			
(施策の小項目)	—			
主な取組	環境共生型観光推進事業	実施計画 記載頁	179	
対応する 主な課題	○沖縄の貴重な自然環境と観光振興を持続的に両立させるには、実態調査等に基づいた沖縄独自の環境負荷低減の取組指針が必要不可欠である。また、観光利用による観光資源の劣化が見られる地域においては、市町村や地域が主体となって行う自然環境等の保全に配慮した観光地づくりの強化が課題である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	環境共生型観光の推進のため、市町村、地域の協議会等が行う自然環境等の保全に配慮した観光地づくりへの取組みを支援することにより、沖縄観光の持続的発展を図る。具体的には、地域におけるルール周知や人材育成、環境共生型観光施設の整備への支援を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	2件 環境保全 施設整備 数	2件	2件	2件	2件	→	県
	市町村等が行う環境保全活動や施設整備への支援						
担当部課	文化観光スポーツ部 観光整備課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
環境共生型 観光推進事業	25,632	23,587	保全利用協定締結地域(竹富町仲間川等)の現状及び課題の調査や、締結地域間の意見交換会(アドバイザーも派遣)の実施、情報発信によるプロモーション及び施設整備への支援を行った。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
環境保全施設整備数			2件	0件
プロモーション支援数			1件	1件
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
やや遅れ	平成27年度は、石垣市における環境共生型観光施設整備(東屋及びトイレ)を予定していたが、当該地域における保安林の解除等に時間を要することから、設計にとどまった。しかし、保全利用協定締結地域の現状及び課題の調査や、締結地域間の意見交換会(アドバイザーも派遣)による人材育成、雑誌媒体によるプロモーションを実施し、市町村や地域が主体となって行う自然環境等の保全に配慮した観光地づくりの強化に資する事業実施により、やや遅れとした。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
環境共生型観光推進事業	27,666	平成27年度に実施した調査により明らかになった課題(保全利用協定締結事業者のメリットの薄さ、市町村における位置づけの不明確さ等)を解消するため、支援策について検討を行うとともに、引き続きプロモーション支援・人材育成・施設整備支援を行い、環境共生型観光の推進を図る。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①保全利用協定予定地域への重点的な支援の効果をより高める必要があり、市町村に加え事業者との意見交換に取り組んでいる。	①保全利用協定地(事業者)間の意見交換の場を設けるなど、円滑な事業実施に向けた取組みを行った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
次回来沖した際の、エコツアーへの参加意向度	1.3% (23年度)	1.2% (26年度)	2.4% (28年度)	-0.1ポイント	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
事業者間における保全利用協定の認定数	2協定 (25年度)	5協定 (26年度)	7協定 (27年度)	↗	—
状況説明	成果指標については年度毎の増減があるものの概ね現状維持の状態であるが、成27年度中に新たに2カ所の保全利用協定(白保サンゴ礁地区、謝名瀬地区)が認定されるなど、県内事業者における保全利用協定への認識の高まりが見受けられ、平成33年度の目標値(6協定)を既に達成しているなど、自然環境の持続可能な利用に向けて、着実な進捗が図られている。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保全利用協定締結事業者と協働する市町村における環境負荷軽減の優先度の低さから、ルール作りの促進及び施設整備を担う技術系職員不足など、組織的な問題がある。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成27年度に実施した保全利用協定締結事業者を含めた意見交換の実施などにより、円滑な事業実施に向けた体制が強化されつつある。 ・最短で平成30年度とされる世界自然遺産の登録に向けて、環境共生型の観光推進に向けた関心の高まりが予想される。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・保全利用協定(予定を含む。)締結地域への重点的な支援を進め、協定の効果を周知し、市町村が実施する取組みへの理解を促す。
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・環境共生型観光を推進するため、事業者との意見交換に市町村を加えることで、取組のより円滑な推進を図る。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(2)-ア	国際的な沖縄観光ブランドの確立
施策	①環境共生型観光の推進	
(施策の小項目)	—	
主な取組	エコリゾートアイランド沖縄形成事業	実施計画 記載頁 179
対応する 主な課題	○沖縄の貴重な自然環境と観光振興を持続的に両立させるには、実態調査等に基づいた沖縄独自の環境負荷低減の取組指針が必要不可欠である。また、観光利用による観光資源の劣化が見られる地域においては、市町村や地域が主体となって行う自然環境等の保全に配慮した観光地づくりの強化が課題である。	

1 取組の概要(Plan)

取組内容	沖縄県の観光資源の優位性を再認識し、沖縄観光の新しいブランド力の構築を図るため、自然環境等の観光資源の保全・育成に取り組む観光メニュー開発や、環境負荷の低減を図る取組を、観光業界自らが促進する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	3件 エコアクション21 登録件数					→	県
	観光事業者が行う環境保全の取組への支援						
担当部課	文化観光スポーツ部 観光整備課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
エコリゾートアイランド沖縄形成事業	—	—	平成24年度より環境部所管「観光施設等の総合的エコ化促進事業」(一括交付金)へ統合。今後は、観光関連事業者に本事業補助金の活用を促し、環境負荷の低減を図る。	—
活動指標名			計画値	実績値
エコアクション21登録件数			3件	0件
観光施設等の総合的エコ化促進事業補助金等の説明会開催件数			-	1件
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
大幅遅れ	エコアクション21登録件数が0件と実績なかったことから大幅遅れとした。しかし、説明会等で、環境部所管「観光施設等の総合的エコ化促進事業」の補助金の活用を促し、観光事業者が広く環境保全に配慮した取組を促進した結果、エコリゾートアイランド沖縄形成事業の目的でもある観光関連事業者の事業活動に伴う環境負荷の低減への意識啓発に寄与している。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
エコリゾートアイランド沖縄形成事業	—	説明会等で、「観光施設等の総合的エコ化促進事業」の補助金の活用を促し、周知していく。	—

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
<p>①説明会等で、環境部所管「観光施設等の総合的エコ化促進事業」の補助金の活用を促し、観光事業者が広く環境保全に配慮した取組を促進する。</p> <p>②環境部との連携により、支援体制創出に向け、検討する。</p>	<p>①説明会で、該当事業の周知を行った。</p> <p>②環境部との連絡を取り持ち、課題解消に向けた共通認識を持った。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
観光関連事業者におけるエコアクション21登録事業者数(累計)	1件 (24年度)	1件 (27年度)	15件	0件	12件
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	<p>観光関連事業者におけるエコアクション21登録事業者数は1件であり、平成28年度目標値の15件は達成は困難な状況である。また、全国の観光関連事業者(宿泊業・飲食サービス業)の登録も、平成27年度末で12件で、平成25年度の1件を最後に、以降新規の登録はない状況である。</p> <p>しかしながら、説明会等で、環境部所管「観光施設等の総合的エコ化促進事業」の補助金の活用を促しており、エコリゾートアイランド沖縄形成事業の目的でもある観光関連事業者の事業活動に伴う環境負荷の低減への意識啓発に寄与している。</p>				

3 取組

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・環境部所管「観光施設等の総合的エコ化促進事業」の補助金については、観光事業者の活用はあるが、エコアクション21の登録にまで至っていない状況である。 ・本制度登録による事業者側のメリットが見えないことが課題である。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・世界自然遺産の登録に向けて、環境共生型の観光への関心の高まりが予想される。
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>世界自然遺産の登録に向けた機運の高まりを契機とし、環境部との協働体制の創設に向けて調整する必要がある。</p>
--

4 取組の改善案(Action)

<p>市町村や地域が主体となって行う自然環境等の保全に配慮した観光地づくりのため、引き続き、環境部との協働体制の創設に向けて調整する。</p>

「主な取組」検証票

施策展開	3-(2)-ア	国際的な沖縄観光ブランドの確立	
施策	①環境共生型観光の推進		
(施策の小項目)	—		
主な取組	エコツーリズム推進事業	実施計画 記載頁	179
対応する 主な課題	○観光リゾート産業のさらなる振興に向けては、沖縄の重要な観光資源である自然環境や「沖縄らしい」風景・景観の保全・再生を図りつつ、文化、スポーツ、医療サービス等を観光資源として利活用し、沖縄観光の魅力の再構築を図るなど、世界水準の観光リゾート地としてのブランドイメージを高めることが重要な課題である。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	自然環境に配慮し、安全性の高い高品質なエコツーリズムを推進するため、沖縄のエコツーリズム情報発信、地域コーディネーターの育成、エコツーリズム商品の質の向上に寄与するとともに安全性等の基準を消費者らに分かりやすくする認証制度のあり方等について検討するための基礎調査等を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	3件 情報発信 支援数				→	→	県
	プログラムメニュー情報を紹介するWebコンテンツの作成						
	コーディネーターの育成						
	品質保証制度の検討・構築・導入						
担当部課	文化観光スポーツ部 観光整備課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
エコツーリズム推進プラットフォーム事業	6,034	5,317	エコツーリズムに関する認証制度の他地域事例の検討及び沖縄に即した認証性のあり方の検討や、普及啓発活動としての研究大会及び地域セミナーの開催等の人材育成及び情報発信を実施した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
情報発信支援件数			3件	3件
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	保全利用協定締結地域の掲載等のWebサイトの改善、普及啓発活動としての研究大会(1回)及びワークショップ(東村、座間味村各1回)を実施し、それらを通じた情報発信や人材育成を行うなど、エコツーリズム商品の質の向上に寄与する活動を行った。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
エコツーリズム推進プラットフォーム事業	5,728	地域でのワークショップの開催による普及啓発及び人材育成を実施するとともに、Webサイトの更なる改善による情報発信の強化を実施する。また、認証制度に関するより詳細な研究の実施し、制度構築に向けた検証を行う。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
<p>①WEB掲載のエコツーリズム事業者等の活動内容を更新しやすくするとともに、観光客等一般ユーザーの検索性を高める等、情報発信方法の改善を行う。</p> <p>②世界自然遺産登録に向けたエコツーリズム事業者の意識醸成を趣旨とする研究大会、エコツーリズム推進体制強化と地域の人材育成を図るため県内各圏域でのワークショップを開催する。</p> <p>③認証制度への取り組みの中で、調査結果の解析・課題抽出を行い関係者の意識向上へ向けた検討を行うとともに、広くエコツーリズム事業者らと協議の場を設けながら、エコツーリズム協議会等、県におけるエコツーリズム推進体制の見直しに着手する予定である。</p>	<p>①Webサイトの改善(保全利用協定地域締結事例の情報提供、ページのユーザビリティの向上)を実施した。</p> <p>②研究大会を開催するとともに、東村及び座間味村で地域セミナーを開催し、地域の人材育成を図った。</p> <p>③認証制度創設に関する基礎調査を実施し、現状の分析を行った。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
次回来沖した際の、エコツアーへの参加意向度	1.3% (23年度)	1.2% (26年度)	2.4%	-0.1ポイント	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
事業者間における保全利用協定の認定数	2協定 (25年度)	5協定 (26年度)	7協定 (27年度)	↗	—
状況説明	成果指標については横ばい状態であるものの、先進的な地域ではワークショップの実施による人材育成や情報発信は順調に行われている。また、利用と保全の両立を図る保全利用協定の認定数については順調に増加しており、自然環境に配慮した観光地づくりの強化が推進されている。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・エコツーリズム事業者や市町村ごとの推進体制について、各地域の自然環境の違い等から由来する濃淡があり、全県的な取組に発展していない。 ・認証制度に対するエコツーリズム事業者の意識調査した結果、地域差が大きいことが判明した。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・世界自然遺産の登録に向けた機運の高まりにより、エコツーリズムに係る関心の高まりが予想される。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>認証制度では、地域の特性への順応性の実効性に繋がると予測できることから、地域特性に係る項目を含め、より工夫されたデザインによる調査が望まれる。</p>
--

4 取組の改善案(Action)

<p>エコツーリズム推進の中核を成す沖縄エコツーリズム推進協議会との意見交換を行い、地域に即した認証制度に向けた調査を実施する。</p>
--

「主な取組」検証票

施策展開	3-(2)-ア	国際的な沖縄観光ブランドの確立			
施策	②沖縄独自の観光プログラムの創出				
(施策の小項目)	○高付加価値型観光・着地型観光の推進				
主な取組	沖縄型ウェルネスツーリズム等の推進	実施計画 記載頁	179		
対応する 主な課題	○観光リゾート産業のさらなる振興に向けては、沖縄の重要な観光資源である自然環境や「沖縄らしい」風景・景観の保全・再生を図りつつ、文化、スポーツ、医療サービス等を観光資源として利活用し、沖縄観光の魅力の再構築を図るなど、世界水準の観光リゾート地としてのブランドイメージを高めることが重要な課題である。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容	世界水準の観光リゾート地としてのブランドイメージを高めるため、沖縄に適合した医療ツーリズムのあり方を確立するための先進事業者への支援、医療ツーリズム促進の基盤構築のための人材育成(医療現場における通訳等)、医療通訳派遣等の受入体制強化に係る検討、沖縄型医療ツーリズムの誘客のためのプロモーション活動を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	医療ツーリズムのあり方に関する調査・検証		医療ツーリズム及びウェルネスツーリズム等に係るプロモーション活動を行うとともに、県内事業者に対するプロモーション活動及び人材育成支援				県
担当部課	文化観光スポーツ部 観光整備課／観光振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄型ウェルネスツーリズム等推進事業	37,146	34,379	沖縄型ウェルネスツーリズム等推進事業に関連したプロモーション、コンテンツ開発などの企画案を募り、3件を選定した上で支援を行った。 医療通訳養成講座を英語、中国語、韓国語の3言語で開催し、受入体制整備に向けた人材育成を行うとともに、緊急医療が必要な場合を想定し、電話通訳やタブレット通訳の実証を行った。 また、ロシア及び北京において開催された旅行博に出展し、沖縄型ウェルネスツーリズム等のPRを行い誘客を図った。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
事業者支援件数			4件	3件

様式1(主な取組)

推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果
順調	<ul style="list-style-type: none"> ・事業者支援について、6件の応募があったが選定段階においてうち3件は沖縄型ウェルネスツーリズム等推進事業で支援する対象として企画内容及び実施体制基準等に合致しなかったことから3件の支援を行うにとどまった。しかし、県内のウェルネス分野について、海洋療法やダイビングなど、海を活用した新たな観光コンテンツを開発することができた。 ・緊急医療体制整備の観点から、電話通訳及びタブレット通訳の実証を行った上で、緊急医療受入体制の方向性について検討・整理した。

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
ウェルネスリゾート構築推進事業	20,807	沖縄の自然環境資源や健康保養施設等を活用したウェルネスリゾート地としての体制を構築するため、ウェルネス・医療ツーリズム等に関連した事業に先進的に取り組む事業者等の支援を行うとともに、事業者と連携して国内外へのプロモーションを行う。	一括交付金(ソフト)
インバウンド対応緊急医療態勢整備支援事業	4,073	外国人観光客の緊急医療に対応するため、観光、消防、医療等関係機関で情報共有し、課題解決に向けた協議を行うとともに、医療従事者等の医療通訳セミナーを実施する等外国人観光客の受入体制の整備を支援する。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度取組改善案	反映状況
<p>①国内外からの誘客を図るため、「沖縄らしさ」を活かしたプロモーションを行う必要があるとともに、新たな医療・ウェルネス観光コンテンツを増やすため継続して事業者支援を行う。</p> <p>②医療ツーリズム等に係る外国語対応や外国人観光客の緊急時医療などにも対応しうる受入体制の整備のため、引き続き医療通訳講師養成講座を開催するとともに、医療機関への派遣シミュレーションの課題となった「夜間・救急の対応」や「医療機関への迅速な派遣」などを解決するための配置型モデルについて実証を行い、将来的な医療通訳派遣等の受入体制整備の方向性を検討し、本県の医療機関に推奨する受入体制等について整理する。</p>	<p>①海外において、沖縄の青い海に代表される自然環境資源などをPRするとともに、沖縄らしいウェルネスコンテンツを増やすため、海洋療法やダイビングなど、海を活用したコンテンツが開発された。</p> <p>②3言語の医療通訳講座を開催するとともに、電話通訳及びタブレット通訳の実証を行った上で、緊急医療受入体制の方向性について検討・整理した。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
沖縄型ウェルネスツーリズム等のコンテンツ開発数	2件(25年)	7件(26年)	3件(27年)	—	—
状況説明	事業者支援によるコンテンツ数が増え、医療・ウェルネス等を観光資源として利活用したことで、沖縄観光の魅力の再構築が図られ、世界水準の観光リゾート地としてのブランドイメージを高めることに寄与した。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・外国人観光客に緊急医療が必要な状況が発生した場合、その問合せ、相談等に対応できる受付窓口(コールセンターなど)がない。

○外部環境の変化

・沖縄型ウェルネスツーリズムを推進する上で、国内外からの誘客を図るウェルネスコンテンツが不足している。

・外国人観光客の緊急医療にも対応できる受入体制を構築する必要があるが、医療機関等で医療用語を踏まえた外国語の対応ができる人材が不足している。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・多様で魅力ある観光体験を提供するため、沖縄らしいウェルネスコンテンツを増やす必要がある。

・外国人観光客に緊急医療が必要な状況が発生した場合、その問合せ等に対応できる機能を構築するとともに、外国語対応ができる人材の育成を行う必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・沖縄らしいウェルネスコンテンツを増やすため、継続して事業者支援を行う。

・外国人観光客に緊急医療が必要な状況が発生した場合、その問合せ等に対応できる機能について検討を行うとともに、外国語対応ができる人材を育成するため、引き続き医療通訳セミナーを開催する。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(2)-ア	国際的な沖縄観光ブランドの確立		
施策	②沖縄独自の観光プログラムの創出			
(施策の小項目)	○高付加価値型観光・着地型観光の推進			
主な取組	沖縄の観光資源を活用したエンターテインメント創出・観光メニュー開発等の支援	実施計画 記載頁	179	
対応する 主な課題	○観光客の平均宿泊日数や一人当たりの観光消費額は伸び悩んでいる状況にあり、ボトム期(閑散期)における観光客の増大、旅行者ニーズを踏まえた独自の着地型観光・滞在型観光の推進、統合リゾート施設の導入検討、沖縄型特定免税店をはじめショッピングの魅力を高める取組の強化等が課題である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	国内外の観光誘客の拡大につながるエンターテインメントの創出や新たなMICEメニューの開発・発掘等による新たな着地型観光メニューについて、地域観光協会や民間企業等の自主的な取り組みを促進するため、公募により有望なプロジェクトを選定し集中的に支援する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	12件 支援件数				→		
	観光誘客につながるエンターテインメント企画への支援			沖縄の観光資源を活用した観光商品の開発支援		→	県
担当部課	文化観光スポーツ部 観光整備課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
戦略的課題解決型観光商品等支援事業	239,500	218,702	国内外の観光誘客の拡大につながる沖縄が持つ様々な資源を活用した沖縄独自の観光商品(高付加価値型)観光)について、民間企業等の自主的な取り組みを促進するため、公募により県が示す戦略的観光商品のプロジェクトを選定し、集中的に支援する。(20件支援)	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
エンターテインメント創出・観光メニュー開発の商品造成件数(単年)			12件	20件
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	エンターテインメント創出・観光メニュー開発の商品造成件数が計画12件に対し、実績が20件となり取組を着実に推進していることから順調とした。 沖縄観光の課題を検証し、その課題解決に向けた戦略的観光商品等の開発及び受入体制が充実し、観光産業の持続性・安定性の確保が図られる着地型観光メニューやMICEメニューの開発等が図られた。(支援実績20件)			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
戦略的課題解決型観光商品等支援事業	224,692	国内外の観光誘客の拡大につながる沖縄が持つ様々な資源を活用した沖縄独自の観光商品(高付加価値型)観光)について、民間企業等の自主的な取り組みを促進するため、公募により県が示す戦略的観光商品のプロジェクトを選定し、集中的に支援する。(12件支援予定)	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
<p>①観光客来客数の少ない時期及びイベント閑散時期が依然あることから、この時期に実施する事業を採択し、支援を行い、成功事例は、情報発信し共有する。</p> <p>②沖縄観光の課題を例示し、助成事業の公募時期を早めることで、課題解決に向けた観光商品の開発等の支援や観光客誘客が早期に着手でき、時期的に異なる観光客数や業種別の繁忙期・閑散期の平準化につながり、観光産業の持続性・安定性が図られる。</p>	<p>①観光客やイベントの閑散時期が依然あることから、閑散時期に実施する事業を採択・支援するとともに、事業成果報告会を開催し情報共有を図った。</p> <p>②沖縄観光の課題を例示し助成事業の公募時期を早め、商品開発等の支援や観光客誘客の早期着手を図り、閑散期対策につながる支援やプロモーションを実施した。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
エンターテイメント創出・観光メニューの商品造成件数(累計)	11件 (23年度)	88件 (累計) (27年度)	60件 (累計)	77件	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	平成27年度はエンターテイメント創出・観光メニューの商品造成件数(累計)が88件となり、平成28年度の目標を達成した。助成予算額が減少する一方、年々公募数も増加しており、平成27年度の商品造成件数は20件となるなど、民間事業者等に取組の周知が図られてきている。平成27年度の商品造成件数は20件となった。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因 ・各支援事業の県外観光客目標数に達しない事業があった。県外観光客を多く誘客するためには、採択の決定時期を早めることや支援期間を長くするなど、今後の検討が必要である。</p> <p>○外部環境の変化 沖縄への観光入域客は好調な伸びを続けているが、観光プログラムの開発が各地で行われ、個々で製造・販売していることから旅行者の滞在期間中で必要な数・量が足りず商品造成の限界がある。</p>
--

様式1(主な取組)

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・観光客来客数の少ない時期及びイベント閑散時期が依然あることから、この時期に実施する事業を採択し、支援をする必要がある。
- ・業種別で閑散期が異なるため、沖縄観光の課題を検証し、その課題解決に向けた観光商品等の開発及び受入体制の充実、観光産業の持続性・安定性の確保を図る必要がある。
- ・各地の魅力ある観光資源を「面」で捉えた広域による周遊観光ルート等の推進を図る必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・観光客来客数の少ない時期及びイベント閑散時期が依然あることから、この時期に実施する事業を採択し、支援を行い、成功事例は、情報発信し共有する。
- ・沖縄観光の課題を例示し、助成事業の公募時期を早めることで、課題解決に向けた観光商品の開発等の支援や観光客誘客が早期に着手でき、時期的に異なる観光客数や業種別の繁忙期・閑散期の平準化につながり、観光産業の持続性・安定性が図られる。
- ・各地の魅力ある観光資源を「面」で捉えた広域連携による周遊型の観光商品開発を支援する。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(2)-ア	国際的な沖縄観光ブランドの確立
施策	②沖縄独自の観光プログラムの創出	
(施策の小項目)	○高付加価値型観光・着地型観光の推進	
主な取組	沖縄感動体験プログラム実証事業	実施計画 記載頁 180
対応する 主な課題	○観光客の平均宿泊日数や一人当たりの観光消費額は伸び悩んでいる状況にあり、ボトム期(閑散期)における観光客の増大、旅行者ニーズを踏まえた独自の着地型観光・滞在型観光の推進、統合リゾート施設の導入検討、沖縄型特定免税店をはじめショッピングの魅力を高める取組の強化等が課題である。	

1 取組の概要(Plan)

取組内容	入域観光客数の平準化による観光産業等の雇用環境の安定化等を図るため、観光閑散期への観光客の誘致を促進する観光メニュー(商品)を調査・検討をしたうえで、造成する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29~	実施主体
		調査・検討	感動体験プログラムの実証 ・世界水準のエンターテインメントの創出・集積 ・沖縄オリジナルの感動体験型エンターテインメントの推進 ・集積環境の整備、情報発信等				県
担当部課	文化観光スポーツ部 観光整備課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄感動体験プログラム実証事業	87,556	74,803	観光閑散期対策として、平成25年度に策定した「沖縄感動体験プログラム」に基づき、感動体験モデルの実証を9件行ない、感動体験モデルの創出を図った。さらに、沖縄観光閑散期のイメージ改善に向けた情報発信を実施した。 (例)食で感動体験 驚き沖縄がちまーい 他8件	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
沖縄感動体験モデルの実証件数			9件	9件
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	沖縄感動体験モデルの実証について、計画値9件に対し、9件のモデル実証を行った。モデルの実証にあたって実施した地域との意見交換やモニターツアーから、個々のモデルを商品化する際に参考となる地域の情報や、課題などを抽出することができた。また、今年度においては、モニターツアーの内容に、よりストーリー性を持たせるため演出アドバイザーを設置し、旅行社がツアー造成をする際にアドバイスをいただいたことにより、よりストーリー性のあるモデルの創出に繋がった。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄感動体験プログラム実証事業	78,800	昨年度に引き続き、平成25年度に策定した「沖縄感動体験プログラム」に基づく、感動体験モデルの実証を新たに8件(戦後のアメリカ世(ゆー)体験ツアー 他)を行なうとともに、沖縄観光閑散期のイメージ改善に向けた情報発信、認証制度策定について検討を行う。	一括交付金 (ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
<p>①魅力的な観光メニュー(商品)の造成のため、地域ステークホルダー及び受入事業者・団体との十分な情報交換を行い、調整を重ね連携を強化し沖縄感動体験モデルのビジネス化(商品化)を図っていく。さらに市町村、観光協会等とも連携図り、より地域の方との交流が生まれるメニューの造成を図っていく。</p> <p>②沖縄感動体験モデルの実証を行うなかで、実証したモデルのうち、商品となったモデル、商品化が近いモデルについてウェブページで広く周知し、沖縄観光閑散期における沖縄観光のイメージ改善、向上を図っていく。</p>	<p>①魅力的な感動体験モデルの創出のため、地域の観光協会や、JA、漁協などと連携して取り組んだことにより、より多くの地域資源をの活用を図れ、また、商品化に向けた地域の受入体制の強化を図れた。</p> <p>②沖縄感動体験プログラム専用のフェイスブックを立ち上げ、モニターツアーの募集や、実施状況などを随時報告したことにより、沖縄観光閑散期における沖縄観光のイメージ改善を繋げることができた。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	平成25年度に策定した「沖縄感動体験プログラム」に基づき、観光閑散期への観光客の誘致を促進する新たな観光メニューの創出に向けた実証を実施することで、独自の着地型観光・滞在型観光を定着させ、平均宿泊日数や一人当たりの観光消費額の増に寄与する。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・平成27年(暦年)の入域観光客数は、8月のピーク期で79万人を突破するなど、過去最高となる776万人となった。一方、年明けの1月や2月は50万人台と低調となっており、ピーク期と閑散期の入域観光客数の差が観光業界の経営に影響を与え、雇用環境を不安定にさせる要因のひとつとなっている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・観光閑散期を底上げし入域観光客数の平準化を図る観光メニュー(商品)の造成のためには、引き続き県内の旅行社及び市町村や観光協会等が協力し、地域の魅力的な資源を組み合わせ、メニューコンテンツの磨き上げ、観光ガイドや受入人材の強化を図るなど受け入れ体制の強化が必要である。

・沖縄観光閑散期のイメージ改善のためには、引き続き、HPやSNS等を活用して、冬場の沖縄観光の魅力を発信していくことが必要である。

・実証したモデルをより多く商品化に繋げるためには、県内及び県外の旅行社に対して商品造成を促す取組を行う必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・魅力的な観光メニュー(商品)の造成のため、引き続き地域ステークホルダー及び受入事業者・団体との連携を強化し沖縄感動体験モデルのビジネス化(商品化)を図っていく。さらに市町村、観光協会等とも連携図り、より地域の方との交流が生まれるメニューの造成を図っていく。

・引き続き、専用フェイスブックやHPを活用したモニターツアーの募集や、実施状況などを随時報告を行い、沖縄観光閑散期における沖縄観光のイメージ改善を図る。また、OCVBや団体等との連携し、情報発信を行っていく。

・県内外の旅行社へ沖縄感動体験プログラムを紹介し、商品化へ繋げていく。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(2)-ア	国際的な沖縄観光ブランドの確立		
施策	②沖縄独自の観光プログラムの創出			
(施策の小項目)	○高付加価値型観光・着地型観光の推進			
主な取組	沖縄リゾートダイビング戦略モデルの構築(文化観光スポーツ部)	実施計画 記載頁	180	
対応する 主な課題	○観光リゾート産業のさらなる振興に向けては、沖縄の重要な観光資源である自然環境や「沖縄らしい」風景・景観の保全・再生を図りつつ、文化、スポーツ、医療サービス等を観光資源として利活用し、沖縄観光の魅力の再構築を図るなど、世界水準の観光リゾート地としてのブランドイメージを高めることが重要な課題である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	インバウンドの更なる拡大等を図るため、ダイビング事業者の経営強化および外国人ダイバーの受入のための体制整備を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
			5件 セミナー 開催件数				県
担当部課	文化観光スポーツ部 観光振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
リゾートダイビングアイランド沖縄形成事業	27,430	26,632	沖縄型リゾートダイビング戦略モデル構築事業の取組を踏まえ、国内ダイビング客の安定的な確保やインバウンド客のさらなる拡大に向けた受入体制の強化を図った。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
セミナー開催件数			5件	5件
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	沖縄のダイビングにおける受入体制整備のため、ダイビング業界・市場における動向調査を行い、ダイビング事業者の経営実態や外国人ダイバー受入実態を調査・分析した。また、県のWEBサイトの拡充やセミナー等の開催により、事業者へのダイビング受入体制に係る理解が深まった。セミナーは計画どおり5件開催し、順調に取り組んでいる。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
リゾートダイビングアイランド沖縄形成事業	27,607	沖縄型リゾートダイビング戦略モデル構築事業の取組を踏まえ、国内ダイビング客の安定的な確保やインバウンド客のさらなる拡大に向けた受入体制の強化を図っていく。	一括交付金 (ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> ・事業者間の連携を促進するため、セミナー、会議等の開催地域を拡大していく。 ・平成26年度の沖縄型リゾートダイビング戦略モデル構築事業をもとに、国内外からのダイビング客の誘客増加を意識して、WEBサイトの拡充、セミナーの開催など受入体制の整備を進める。 	<p>①セミナー参加募集段階の時に、離島も含めて広く周知し、ダイビング事業者を募った。</p> <p>②ダイビングスポットの情報と、そこでダイビングを体験させてくれるショップ情報をリンクさせるなど、サイト閲覧者にわかりやすいサイトとなるように構築した。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
外国人観光客におけるダイビング体験者数(推計値)	26,010人 (24年)	32,997人 (25年)	55,285人 (26年)	↗	—
状況説明	<p>県のダイビングWEBサイトにおいて、沖縄のダイビングスポットの魅力やダイビングショップ情報等の充実を図り、世界水準の観光リゾート地としてのブランドイメージを高めることができたため、引き続き当該事業を実施していく。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>・沖縄県では、受入側である地域のダイビング事業者間の連携に不足が見られることから、ダイビング関係者を集めた情報交換会等を実施し、県内ダイビング業界における課題の抽出をし、それを事業者間で共有するなど、連携強化を図る必要がある。</p>
<p>○外部環境の変化</p> <p>・年々増加する外国人ダイバーの満足度向上を図るため、海外よりも高いおもてなし文化の確立やガイドスキルの向上、好まれるダイビングスポットの確認等、インバウンド受入強化に向けたファミトリップ(誘客促進のため、旅行環境事業者を対象に現地視察をしてもらうツアー)等を実施する。</p>

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

・「リゾートダイビングアイランド沖縄」の形成に向けて、沖縄でダイビングをしたいという観光客の方が、どこからでも情報が得られる総合情報WEBサイトの認知向上とその内容を拡充させる必要がある。

・多くの県内ダイビング事業者がインバウンドダイバーを集客できるような受入体制の整備に取り組む必要がある。

・効果のあったダイビング経営者支援セミナーについて、受講者を増やしていく必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・事業者間の連携を促進するため、セミナー等の開催地域を拡大していくほか、ダイビング関係者が沖縄のダイビング業界の課題について議論できる情報交換会等を開催していく。

・国内外からのダイビング客の誘客増加を意識して、WEBサイトの拡充、セミナーの開催など受入体制の整備を進める。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(2)-ア	国際的な沖縄観光ブランドの確立		
施策	②沖縄独自の観光プログラムの創出			
(施策の小項目)	○地域観光支援			
主な取組	地域観光の支援	実施計画 記載頁	180	
対応する 主な課題	○観光客の平均宿泊日数や一人当たりの観光消費額は伸び悩んでいる状況にあり、ボトム期(閑散期)における観光客の増大、旅行者ニーズを踏まえた独自の着地型観光・滞在型観光の推進、統合リゾート施設の導入検討、沖縄型特定免税店をはじめショッピングの魅力を高める取組の強化等が課題である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	<p>県内各地域の観光振興を図るため、離島観光振興会議や市町村等との意見交換会を行い、地域の観光振興の方向性及び課題等を確認し、今後の取組みについて協議を行う。</p> <p>市町村など地域の観光案内所の機能強化について、必要に応じて、先駆的地域の取り組み状況を市町村等に情報提供する等の支援を行う。</p> <p>市町村へ専門的な知識を持つ観光まちづくりアドバイザーを派遣し、市町村が抱える課題又は問題に対し、助言及び指導を行う。</p>						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	14件 意見交換会	20件	20件	20件	20件	→	県
	市町村、地域観光協会等の主体的な観光振興の促進						
	市町村の観光案内所の機能強化への支援						
担当部課	文化観光スポーツ部 観光整備課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
地域観光支援事業	4,173	2,514	<p>離島観光の振興を図るための離島観光振興会議を、宮古圏域、八重山圏域、久米島町で計5回開催した(6市町村)。</p> <p>また宮古・八重山・久米島地域以外での県内11地域に出向いて意見交換会を開催し、各市町村の観光まちづくり担当課や地域観光協会・商工会等と各地の地域観光の現状と課題について意見を交わした。</p> <p>さらに観光まちづくりアドバイザーを、市町村や地域観光協会等に対し5人派遣した。</p>	県単等
活動指標名			計画値	実績値
意見交換会開催件数			20件	20件

様式1(主な取組)

推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果
順調	<p>離島観光振興会議を5回開催し、北中南部圏域観光振興会議を開催した。各地での意見交換会は、開催希望の市町村や地域観光協会を募るなどした結果延べ20件となった。</p> <p>さらに観光関連団体の要望に応じたアドバイザー派遣を実施し、地域観光の着地型観光商品開発等に寄与することができた。</p> <p>意見交換会等を開催することにより、地域の観光振興の方向性及び課題等を直接確認することができ、県、市町村のインバウンド等に対する今後の取り組み方針について認識の共有化が図られた。</p>

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
地域観光支援事業	4,173	<p>離島観光振興会議のみならず、本島の北・中・南部の広域圏などでも合同会議を開くなどして、市町村や地域観光協会等との意見交換会等を複数回行い、地域の観光振興の方向性及び課題等を共有し、今後の取組みについて広域的な連携体制の構築を目指す。</p> <p>また必要に応じて沖縄観光推進戦略会議等において課題の解決に向けた検討及び協議を行い、県が支援すべき施策の実現及び事業の実施を図る。</p> <p>市町村への専門的な知識を持つ観光まちづくりアドバイザーの派遣や、他事業の利活用等の紹介など、市町村が抱える課題又は問題に対し、よりきめ細かい助言及び指導を行う。</p>	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
<p>①各市町村及び観光協会等を対象としたアンケートやヒアリングを行い、各地域の観光施策の状況や連携体制等の課題を調査する。</p> <p>②上記調査をベースに前年度に引き続き、離島観光振興会議、市町村との個別意見交換会の開催の他、本島内の北・中・南部広域圏においても観光振興会議を開催し、県、市町村、観光協会、関連機関・企業等との連携強化と円滑な情報交換を図る。</p> <p>③広域的な観点から地域観光の問題解決を図るため、観光まちづくりアドバイザー派遣を積極的に行うとともに、他の事業等を紹介・活用するなどして、新たな観光資源発掘や商品企画・開発、販売促進、地域人材育成等、地域の観光まちづくりの活動促進を図る。</p>	<p>①離島観光振興会議、北中南部圏域観光振興会議、市町村との意見交換会の開催の他、県教育庁と共同で世界遺産所在市町村(6市町村)との合同会議を行うなど、県と市町村との連携強化、情報共有を図った。</p> <p>②観光まちづくりアドバイザー派遣の周知も引き続き行い、観光関係団体等が地域資源を活用した観光まちづくりの活動促進が図られた。</p>

様式1(主な取組)

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
観光振興計画等を策定した市町村数	19市町村 (H25年度)	24市町村 (H26年度)	28市町村 (H27年度)	↗	—
状況説明	<p>着地型観光・滞在型観光の推進に向け、各地域で開催した離島観光振興会議、市町村等との意見交換会や、観光まちづくりアドバイザーの派遣等を通じて、地元自治体と地域観光関連事業者等との連携や、地域資源を活用した新たな観光魅力の創出といった、地域主体の観光まちづくりに向けた気運が盛り上がりつつある。</p> <p>観光振興計画等を策定した市町村数はH23年度の19市町村に対し、H25年度は24市町村と5市町村が計画等を策定した。H27年度も計画等を策定した市町村が4件増えた。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>・年間を通じた入域観光客数の平準化や本県観光産業が今後とも持続的に発展していくためには、地域が主体となって独自の自然、文化、歴史など、多様性に富んだ観光資源を活用し住む人が誇りをもち、旅行者が何度でも訪れたい魅力ある観光地づくりの取組を推進することが必要である。</p> <p>○外部環境の変化</p> <p>・地域と緊密に連携し、各地域における魅力ある観光地づくりの取組促進、支援の在り方を検討するとともに、広域的な観点から、各市町村の取り組みについての連携体制の強化を図り、沖縄県全体としての魅力の向上を推進する必要がある。</p>
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・県内各地域の観光振興の方向性及び課題等の把握、今後の取組についての協議を更に促進するためにも、離島圏域のみならず、本島内の北・中・南部の広域圏においても同様な合同意見交換会等の取り組みを行う必要がある。</p> <p>・地域の観光まちづくりを推進するうえで、市町村のみならず、広域的な取り組みを行う一部事務組合、協議会、地域観光協会の役割は大きく、これら地域団体の新たな観光資源発掘や商品企画・開発、販売促進等の取り組みを促進することは重要である。このため、各市町村の観光協会などの実態を把握し、その課題共有と問題解決に県が率先して取り組む必要がある。</p>
--

4 取組の改善案(Action)

<p>・各市町村及び観光協会等を対象としたアンケートやヒアリングを行い、各地域の観光施策の状況や連携体制等の課題を調査する。</p> <p>・上記調査をベースに前年度に引き続き、離島観光振興会議、市町村との個別意見交換会の開催の他、本島内の北・中・南部広域圏においても観光振興会議を開催し、県、市町村、観光協会、関連機関・企業等との連携強化と円滑な情報交換を行う。</p> <p>・広域的な観点から地域観光の問題解決を図るため、観光まちづくりアドバイザー派遣を積極的に行うとともに、他の事業等を紹介・活用するなどして、新たな観光資源発掘や商品企画・開発、販売促進、地域人材育成等、地域の観光まちづくりの活動を促進する。</p>

「主な取組」検証票

施策展開	3-(2)-ア	国際的な沖縄観光ブランドの確立		
施策	③スポーツコンベンションやMICEの推進			
(施策の小項目)	○MICE誘致の強化			
主な取組	戦略的MICE誘致促進事業	実施計画 記載頁	180	
対応する 主な課題	○国内外の各地域において、MICE誘致競争が年々拡大している中、特に海外市場における知名度の向上が課題となっている。また、資金的なインセンティブや沖縄ならではの体験等も含めた沖縄開催の魅力の創造とその発信も重要である。さらに、近年では、既存施設では収容が不可能な1万人規模の会議開催案件も発生してきており、施設の収容能力も課題を抱えている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	国内・海外からの新たな需要を取り込むことで、市場の拡大を図り、沖縄MICE産業の発展に繋がる各種事業を継続的・集中的に実施する。 具体的には、沖縄へのMICE開催を推進するため、「誘致・広報活動」、「開催支援」、「受入体制整備」に係る事業を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	100件 MICE開催支 援数				→	→	県
	MICE誘致活動、開催支援、受入体制整備 に関する支援・助成						
担当部課	文化観光スポーツ部 観光整備課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
戦略的MICE 誘致促進事 業	287,442	283,921	国内外のMICE見本市・商談会への参加及び誘致セミナー開催(計25件)を通じて、誘致・広報事業を実施した。 県内で開催されるMICEに対して、シャトルバス運行支援や空港歓迎式開催等の支援を605件実施した。 県内のMICE受入体制充実のため、外部アドバイザー1名を地域に派遣し、地域の観光資源を活かしたユニークベニュー ^{※1} の掘り起こしや連携体制づくりを実施し、商品造成に繋げた。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
MICE開催支援件数			100件	605件
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	・MICE開催支援を605件行い、沖縄で開催されるMICEの質の向上・参加者増加を図った。 ・地域のユニークな文化・伝統・景観を活かしたユニークベニュー ^{※1} の商品造成を行ったほか、取組主体の意欲喚起・連携体制の構築に向けた取組を行った。 (※1) ユニークベニューとは、「特別な会場」、「特別な場所」の意味で、美術館、博物館、歴史的建築、文化施設などで会議やレセプションを拓き、特別館や地域特性を演出する会場のこと。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
戦略的MICE誘致促進事業	314,446	<ul style="list-style-type: none"> ・大型MICE施設をはじめ既存MICE施設含めた県全体のMICEの誘致戦略や人材育成等を盛り込んだ「沖縄MICE振興戦略(仮称)」の策定に着手する。 ・国内外の新たなMICE需要を取り込み沖縄MICE産業の発展に資するため、見本市・商談会等の機会を通じた誘致・広報活動を行う。 ・沖縄県へのMICE誘致の誘引材料とし、MICEの質の向上を図るため、県内で開催されるMICEに対して、シャトルバス運行支援や空港歓迎式開催等の支援を実施する。 ・県内のMICE受入体制充実のため、離島における地域特性を生かしたMICEコンテンツ開発や連携体制づくりを実施する。 	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度取組改善案	反映状況
<p>①誘致対象となる各市場の特性やキーパーソン情報に加え、航空路線の就航状況も勘案しながらより効果的な誘致活動を展開する。</p> <p>②MICE開催地としての沖縄の魅力向上のためには、地域の文化・観光資源を活かしたMICEコンテンツの開発が必要であり、受入主体となる地域関係者と民間事業者の意欲喚起・連携体制づくりを引き続き実施する。</p>	<p>①過去の商談案件やキーパーソン(顧客)情報をデータベース化し、有力案件に対して集中的・継続的に誘致活動を行う体制を構築するとともに、航空会社とタイアップしたMICEプロモーションを実施し、相乗効果を図った。</p> <p>②読谷村観光協会と連携の上、座喜味城跡を活用した新たなMICEコンテンツを造成し、MICEを取扱う旅行会社やキーパーソン等に対してPRを行った。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
MICE開催件数 MICE参加者数	486件 66,195人 (23年度)	648件 78,115人 (27年度)	680件 104,100人 (28年)		2,590件 1,995,336人 (H26年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
	(〇〇年)	(〇〇年)	(〇〇年)		(〇〇年)
状況説明	開催件数及び参加者数は増加傾向にある。引き続き目標達成に向け事業を推進していく。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・大型MICE施設の整備を見据え、沖縄独自の誘致戦略の策定や受入体制の強化、MICEビジネスの創出など戦略的取組が必要である。

・地域の観光資源を生かしたMICEコンテンツ開発に向けて、観光協会等の関係事業者や地域における受入体制整備が必要である。

○外部環境の変化

・アジア諸国及び国内他都市におけるMICE誘致競争激化に伴い、競合地に対抗し得る誘致活動が必要である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・経済効果の高いMICEを誘致する上で必要となるMICE市場の動向を把握・分析及びマーケティングが必要である。

・MICE受入の基礎となる対応人材の拡充や、MICE主催者の満足度向上に繋がる体制整備が必要である。

4 取組の改善案(Action)

・沖縄開催のメリットが大きいMICE分野を絞り込み、戦略的かつ効果的なMICE誘致を展開するため、大型MICE施設を核としつつ既存MICE施設含めた県全体のMICEの誘致戦略や人材育成等を盛り込んだ「沖縄MICE振興戦略(仮称)」の策定に着手する。

・MICE開催地としての沖縄の魅力向上のためには、地域の文化・観光資源を活かしたMICEコンテンツの開発が必要であり、受入主体となる地域関係者と民間事業者の意欲喚起・連携体制づくりを引き続き実施する。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(2)-ア	国際的な沖縄観光ブランドの確立
施策	③スポーツコンベンションやMICEの推進	
(施策の小項目)	○MICE誘致の強化	
主な取組	大型MICE受入環境整備事業	実施計画 記載頁 181
対応する 主な課題	○国内外の各地域において、MICE誘致競争が年々拡大している中、特に海外市場における知名度の向上が課題となっている。また、資金的なインセンティブや沖縄ならではの体験等も含めた沖縄開催の魅力の創造とその発信も重要である。さらに、近年では、既存施設では収容が不可能な1万人規模の会議開催案件も発生してきており、施設の収容能力も課題を抱えている。	

1 取組の概要(Plan)

取組内容	これまで、施設規模が原因で誘致が実現していなかった中～大型の国内・海外のMICE及びその参加者について沖縄での開催誘致を促進し、観光消費額の増加や入域観光客数の平準化に寄与することを目的に大型MICE施設を整備する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	調査・検討	基本設計	実施設計	工事		H29年 供用予定	県
担当部課	文化観光スポーツ部 観光整備課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
大型MICE受入環境整備事業	90,214	41,551 (47,635)	建設候補地選定に向けて、候補地の現況や課題、関係法令の手续や周辺環境への影響等、事業計画に影響を与える要因を検討した。	一括交付金(ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
—			—	—
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
大幅遅れ	建設地の選定が当初予定より遅れ、平成27年5月22日に「中城湾港マリンタウン地区」に正式に決定し、施設の機能・規模については、平成28年1月20日に決定した。平成32年度中の大型MICE施設供用開始を目指し、取組を開始した。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
大型MICE受入環境整備事業	8,044,290	施設整備に向け、用地取得を行う。また、平成27年度末に発注する「沖縄県大型MICE施設整備運営事業アドバイザー業務」にて整備基本計画を策定する。整備基本計画により整備手法が設計、建設及び運営業務を一括して発注するPPP方式となった部分については、事業者を公募した後、施設整備から運営に係る一連の事業者を決定する。	一括交付金(ソフト)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①平成27年5月22日に建設地が「中城湾港マリンタウン地区」となったことを受けて、建設地となる自治体との協働体制を構築するとともに、MICE施設整備民活導入可能性検討調査を委託し、利用者満足を得られる施設水準の実現と整備費用最適化に向け、引き続き詳細に検討していく。	2020年度供用開始の可否、交通アクセス、MICEエリア発展の可能性、県土の均衡ある発展につながるか、民間開発の可能性等を慎重に検討し、場所を決定した。 また、県内経済界、地元自治体等の意見を踏まえ、再度国内外のヒアリングを実施し、需要推計を行い、施設機能と規模を決定した。 【その他改善事項】 大型MICE施設に関する沖縄県の検討状況の報告、本県におけるMICE振興のあり方についての講演等を通して、MICE振興に関わる関係者や県民の理解と認識の共有を図った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
・MICE開催件数 ・MICE参加者数	486件 66,195人 (23年度)	648件 78,115人 (27年度)	680件 104,100人 (28年)		2,590件 1,995,336人 (26年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	成果指標も伸びており、さらに、成果目標の達成に向けて取り組んでいる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建設地や施設の機能・規模等の決定の遅れにより、当初計画から遅れが生じている。 ・大型MICE施設整備に向け、利用者満足を得られる施設水準の実現と整備費用最適化を図る。 ・地元自治体等の地域と一体となり、周辺エリアでの宿泊施設、商業施設の立地を促進させる必要がある。 ・国内外のMICE需要を取り込む誘客戦略の策定、MICE関連人材の育成について早急に取り組む必要がある。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・MICEの開催ニーズは年々多種多様化してきており、今後も変化を続けていくものと見込まれるが、主催者や参加者の観点から、MICE施設へのアクセシビリティについては、今後も変わらず利便性が求められる。 ・震災復興事業やオリンピック需要等による建設需要の高まり、消費税増税による建設コストの増が予測される。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・MICE施設の機能や規模は最も重要な事項であるが、施設単体でなく、MICEエリアとして都市計画等の観点からも利便性や機能性を改善を図る観点から、交通アクセスの改善、宿泊施設・商業施設の誘致及び施設稼働率の向上の推進を図る必要がある。

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・大型MICE施設の建設地が「中城湾港マリンタウン地区」に決定し、施設の機能・規模も決定したことに伴い、建設地となる地元自治体との協働体制を構築するとともに、「沖縄県大型MICE施設整備運営事業アドバイザー業務」の中で策定する整備基本計画において、利用者満足を得られる施設水準の実現と整備費用最適化に向け、引き続き詳細に検討していく。 ・MICEエリア周辺に計画的に宿泊施設や商業施設が誘致できるよう、関係部局や地元自治体と連携を図りながら、「街づくりビジョン」を策定した上で、港湾計画や都市計画等の変更を目指す。 ・MICE関連人材の育成や、MICEの誘致戦略を盛り込んだ「沖縄MICE振興戦略(仮称)」を策定し、県、OCVB、運営事業者が一体となってMICE誘致に取り組む。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(2)-ア	国際的な沖縄観光ブランドの確立		
施策	③スポーツコンベンションやMICEの推進			
(施策の小項目)	〇MICE誘致の強化			
主な取組	沖縄コンベンションセンター管理運営事業	実施計画 記載頁	181	
対応する 主な課題	〇国内外の各地域において、MICE誘致競争が年々拡大している中、特に海外市場における知名度の向上が課題となっている。また資金的なインセンティブや沖縄ならではの体験等も含めた沖縄開催の魅力の創造とその発信も重要である。さらに、近年では、既存施設では収容が不可能な1万人規模の会議開催案件も発生してきており、施設の収容能力も課題を抱えている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	国際・国内コミュニケーションの場としてのコンベンションを誘致・推進し、本県の産業経済及び教育文化の振興に寄与するため、沖縄コンベンションセンターの管理・運営を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	MICE誘致に向けた適正な施設の管理・運営 →						県
担当部課	文化観光スポーツ部 観光整備課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄コンベンションセンター管理運営事業	65,691	65,961	国内外の優れたMICEの誘致と、安心・安全な施設の利用環境を維持するため、指定管理制度を活用し適切な管理・運営を行った。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
沖縄コンベンションセンター利用者数			-	503,364 人
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	沖縄コンベンションセンターを指定管理制度により適正な管理・運営を行った結果、国内外の会議等を467件開催、計503,364名の方が本施設を利用した。(H26実績 催事件数:420件、施設利用者数 889,221名)			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄コンベンションセンター管理運営事業	65,691	沖縄コンベンションセンターを指定管理制度により適正な維持・管理を行い、MICE等の誘致促進を図る。	県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①26年度に引き続き、沖縄コンベンションセンターの修繕計画に基づき、計画的な修繕を行い、MICE誘致等の活動を円滑に進める。	①27年度は、修繕計画に基づき、修繕工事に係る実施設計を実施した。
②指定管理期間を5年としたことで、中長期(3~5年)のMICE計画があるイベント等を誘致していく。	②国際会議や大型MICEは、2、3年前に開催地を決定することが多いことから、指定管理期間を5年としたことで、中長期的なMICE誘致を積極的に進めることができた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
MICE開催件数 MICE参加者数	486件 66,195人 (23年度)	648件 78,115人 (H27年度)	680件 104,100人	162件 11,920人	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
沖縄コンベンションセンター 催事件数・参加者数	376件・ 819,528人 (25年)	420件・ 889,211人 (26年)	467件・ 503,364人 (27年)	—	—
状況説明	施設を適正に管理した結果、催事の開催に影響を与えるような事故、故障及び施設利用者の怪我等は発生しなかった。 施設利用件数は、26年度の420件から47件増加し、467件となった。 施設利用者は、26年度の889,211人から385,825人減少し、503,364人となった。 MICE開催件数及び参加者数について、変動はあるものの順調に推移しており、概ね達成は見込まれる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> 今年度は、建築から28年が経過し、施設の老朽化が激しくなっている状況にあり、MICE誘致等の活動にも影響が出てくる恐れがある。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> MICE誘致を促進するためには、指定管理者の営業力・対応力を強化する必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> 安全かつ快適で、魅力あるコンベンション施設としての機能維持を図り、MICE誘致等の活動を円滑に進めるために、施設の老朽化の状況を把握し、計画的な修繕を行う必要がある。 国際会議や大型MICEは、企画段階から実施まで、2,3年の期間を要すること多い。また、会場が決定した後は、準備から終了まで、主催者と綿密な調整・連携が必要となる。よって、MICEの誘致においては、主催者と初期接触からイベント終了まで、一括して対応できる態勢を整えることが重要である。
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> 27年度に引き続き、沖縄コンベンションセンターの修繕計画に基づき、計画的な修繕を行い、MICE誘致等の活動を円滑に進める。 27年度に引き続き、中長期(3~5年)のMICE計画があるイベント等を誘致していく。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(2)-ア	国際的な沖縄観光ブランドの確立		
施策	③スポーツコンベンションやMICEの推進			
(施策の小項目)	○MICE誘致の強化			
主な取組	万国津梁館管理運営事業	実施計画 記載頁	181	
対応する 主な課題	○国内外の各地域において、MICE誘致競争が年々拡大している中、特に海外市場における知名度の向上が課題となっている。また資金的なインセンティブや沖縄ならではの体験等も含めた沖縄開催の魅力の創造とその発信も重要である。さらに、近年では、既存施設では収容が不可能な1万人規模の会議開催案件も発生してきており、施設の収容能力も課題を抱えている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	国内外の優れたコンベンションを誘致し、国際交流及び文化交流の推進並びにリゾート沖縄の振興を図り、もって地域の振興発展に寄与するため、万国津梁館の管理・運営を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	MICE誘致に向けた適正な施設の管理・運営 →						県
担当部課	文化観光スポーツ部 観光整備課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
万国津梁館管理運営事業	65,633	65,633	国内外の優れたMICEの誘致と、安心・安全な施設の利用環境を維持するため、指定管理制度を活用し適切な管理・運営を行った。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
万国津梁館利用者数			-	21,309 人
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	万国津梁館を指定管理制度により適正な管理・運営を行った結果、国際会議、県外会議及び県内会議等を247件開催、計21,309名の方が本施設を利用した。(H26実績 催事件数:213件、施設利用者数:23,257名)			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
万国津梁館管理運営事業	65,633	万国津梁館を指定管理制度により適正な維持・管理を行い、MICE等の誘致促進を図る。	県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①26年度に引き続き、万国津梁館の修繕計画に基づき、計画的な修繕を行い、MICE誘致等の活動を円滑に進める。	①27年度は、修繕計画に基づき、修繕工事を実施した。
②指定管理期間を5年としたことで、中長期(3~5年)のMICE計画があるイベント等を誘致していく。	②国際会議や大型MICEは、2、3年前に開催地を決定することが多いことから、指定管理期間を5年としたことで、中長期的なMICE誘致を積極的に進めることができた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
MICE開催件数 MICE参加者数	486件 66,195人 (23年度)	648件 78,115人 (H27年度)	680件 104,100人	162件 11,920人	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
万国津梁館 催事件数・参加者数	264件・ 19,627人 (25年)	215件・ 24,719人 (26年)	247件・ 21,309人 (27年)	—	—
状況説明	施設を適正に管理した結果、催事の開催に影響を与えるような事故、故障及び施設利用者の怪我等は発生しなかった。 施設利用件数は、26年度の215件から42件増加し、247件となった。 施設利用者は、26年度の24,719人から3,410人減少し、21,309人となった。 MICE開催件数及び参加者数について、変動はあるものの順調に推移しており、概ね達成は見込まれる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> 今年度は、建築から14年が経過し、施設等の老朽化が進んでいる状況にあり、MICE等の誘致活動に支障が出る可能性がある。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> MICE誘致を促進するためには、指定管理者の営業力・対応力を強化する必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> 安全かつ快適で、魅力あるコンベンション施設としての機能維持を図り、MICE誘致等の活動を円滑に進めるために、施設の老朽化の状況を把握し、計画的な修繕を行う必要がある。 国際会議や大型MICEは、企画段階から実施まで、2,3年の期間を要すること多い。また、会場が決定した後は、準備から終了まで、主催者と綿密な調整・連携が必要となる。よって、MICEの誘致においては、主催者と初期接触からイベント終了まで、一括して対応できる態勢を整えることが重要である。
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> 27年度に引き続き、万国津梁館の修繕計画に基づき、計画的な修繕を行い、MICE誘致等の活動を円滑に進める。 27年度に引き続き、中長期(3~5年)のMICE計画があるイベント等を誘致していく。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(2)-ア	国際的な沖縄観光ブランドの確立		
施策	③スポーツコンベンションやMICEの推進			
(施策の小項目)	○スポーツ・ツーリズムの推進			
主な取組	スポーツ・ツーリズム戦略推進事業	実施計画 記載頁	181	
対応する 主な課題	○観光リゾート産業のさらなる振興に向けては、沖縄の重要な観光資源である自然環境や「沖縄らしい」風景・景観の保全・再生を図りつつ、文化、スポーツ、医療サービス等を観光資源として利活用し、沖縄観光の魅力の再構築を図るなど、世界水準の観光リゾート地としてのブランドイメージを高めることが重要な課題である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	沖縄観光の新たな魅力の創出や着地型観光の拡充を目的とし、スポーツの活用により観光を推進・活性化するスポーツツーリズムを沖縄に根付かせるためのモデル事業と連携した誘客促進等の実施と新たなスポーツツーリズム受入体制の整備を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	6事業以上 モデル事業 数				→		県 市町村 民間
	スポーツ・ツーリズムモデル事業の実施、定着化促進、新規開拓					→	
担当部課	文化観光スポーツ部 スポーツ振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
スポーツ ツーリズム 戦略推進事 業	68,288	67,891	繁忙期と閑散期の格差縮小・雇用創出、新たな専門性を持つ観光産業人材の創出及びスポーツが持つ周期性による集客効果・経済効果の実現等、沖縄観光の推進に寄与することから、観光メニューとしてのスポーツツーリズムの推進を図るため、スポーツイベントのモデル事業を選定し、8事業に支援を行った。	一括交付 金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
スポーツツーリズムモデル事業数			6事業	8事業
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	新規のスポーツイベントには補助率を高く設定し、2年目以降のスポーツイベントは補助率を下げるなど、スポーツイベントの定着化が図られるよう、支援枠を設定しており、モデル事業数が計画値を上回る8事業となったため順調とした。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
スポーツ ツーリズム 戦略推進事 業	66,891	観光メニューとしてのスポーツツーリズムの推進を図るためスポーツイベントのモデル事業を6件程度選定し支援を行う。 また、イベント実施事業者が取組事例を報告し、事業者間で課題や効果等を共有することで、今後の事業継続へつなげるものとする。	一括交付金 (ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> ・市町村及び関係団体を対象にイベント実施事業者による取組事例発表を行い、定着化に向けた取組を促進する。 ・既存イベントの拡充策に対する支援について、海外からの誘客の増加を見据えた新たな取組みに対しても支援を行う必要がある。 ・イベントの実施にあたって、対象者を明確に設定し、沖縄で開催するイベントの魅力構築できているか、留意する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・各イベント実施事業者が取組事例報告を行い、情報共有を図ったことで、各事業の定着化に向けた取組を促進した。 ・既存イベントの拡充策に対する支援について、海外からの誘客の増加を見据えた新たな取組みに対しても支援対象とし、誘客促進を図る。 ・イベントの実施にあたって、対象者の明確な設定や沖縄で開催するイベントの魅力構築できているかについては、モデル事業採択時の評価のポイントとしている。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
スポーツコンベンションの開催件数、 県外・海外参加者数	460件 75,056人 (22年)	535件 55,368人 (26年)	510件 82,600人	75件 △19,688人	—
スポーツキャンプ合宿の実施件数、 県外・海外参加者数	228件 6,542人 (22年)	292件 8,369人 (26年)	250件 7,200人	64件 1,827人	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
スポーツコンベンションの県内参加者数	76,373人 (24年)	94,094人 (25年)	93,866人 (26年)	↗	—
状況説明	<p>スポーツコンベンションの開催件数は、H26年度535件で、H28年度の目標値510件を既に上回っている。また、県外・海外参加者数は基準年度に大型スポーツ大会が開催されたため、26年度は55,368人と減少しているが、23年度以降は順調に増加している。</p> <p>H26年度のスポーツキャンプ合宿の実施件数は292件、スポーツキャンプ・合宿への県外・海外からの参加者数は8,369人となり、H28年度目標値を既に達成している。今後も、スポーツコンベンションのうち、スポーツキャンプ・合宿への県外からの参加者は、広報・誘致活動等により増加することが見込まれる。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・スポーツイベントの定着を図るうえで、各種競技団体や関係市町村との連携が重要であり、イベント選定時に留意する必要がある。

○外部環境の変化

・スポーツイベントの参加者にとって、沖縄で開催するイベントの魅力をいかに構築できるかに留意する必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・新規スポーツイベントの立ち上げを支援するとともに、イベントの定着化によりスポーツツーリズムに対する理解を深め、受入体制を一層強化する必要がある。

・イベントの実施にあたって、対象者を明確に設定し、沖縄で開催するイベントの魅力を構築できているか、留意する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・既存イベントの拡充策について、海外からの誘客の増加を見据えた新たな取組みに対して支援を行う。

・県外・海外からの誘客が見込める新規に立ち上げる大規模なスポーツイベントに対して、補助限度額を拡大した特別支援枠を設定することで、新規の大規模スポーツイベントを支援する。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(2)-ア	国際的な沖縄観光ブランドの確立		
施策	③スポーツコンベンションやMICEの推進			
(施策の小項目)	○スポーツ・ツーリズムの推進			
主な取組	スポーツ観光誘客促進事業	実施計画 記載頁	181	
対応する 主な課題	○観光リゾート産業のさらなる振興に向けては、沖縄の重要な観光資源である自然環境や「沖縄らしい」風景・景観の保全・再生を図りつつ、文化、スポーツ、医療サービス等を観光資源として利活用し、沖縄観光の魅力の再構築を図るなど、世界水準の観光リゾート地としてのブランドイメージを高めることが重要な課題である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	マラソン・サイクリングイベントなど沖縄のスポーツイベント及びスポーツ環境のプロモーション等を行うことで、県外・海外からの誘客を図り、県民のスポーツに触れる機会(観る・参加する)の創出を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
		18回 プロモーション 回数			→	→	県
	スポーツ観光のプロモーション						
担当部課	文化観光スポーツ部 スポーツ振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
スポーツ観光誘客促進事業	130,683	130,683	プロモーションツールの制作(ポスター、チラシ等)、見本市等でのプロモーションを展開してスポーツアイランド沖縄として認知度向上(38%→62%)を図り、誘客促進を行った(プロモーション29件)。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
見本市の出展等による県外・海外へのプロモーションの実施等			18件	29件
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	県外・海外のそれぞれで、新たな出展先の開拓を行い、本県のスポーツ環境PRに一定程度寄与できた。プロモーション回数については、計画を上回ることができ、目標を達成することができた。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
スポーツ観光誘客促進事業	111,947	これまでよりも詳細なサイクリングマップなどのプロモーションツールの作成(ポスター、チラシ等)、県内スポーツイベントのレポート及び発信を行う。また、見本市等でのプロモーションを18件行う。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
より一層の本県のスポーツ環境の認知度向上を図るために、これまで実施してきたプロモーション場所に加え、新たなプロモーション先等を開拓するとともに、県内のプロチーム等を観光資源として、各チームの県外でのスポーツ交流を通し、質の高いプロモーションの展開を図る。	県内のプロハンドボールチーム「琉球コラソン」を活用し、ドイツで親善試合と併せてプロモーションを実施することにより、新たなプロモーション先の開拓及び質の高いプロモーション展開を行った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
スポーツコンベンションの開催件数、 県外・海外参加者数	460件 75,056人 (22年)	535件 55,368人 (26年)	510件 82,600人	75件 △19,688人	—
スポーツキャンプ合宿の実施件数、 県外・海外参加者数	228件 6,542人 (22年)	292件 8,369人 (26年)	250件 7,200人	64件 1,827人	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
スポーツコンベンションの県内参加者数	76,373人 (24年)	94,094人 (25年)	93,866人 (26年)	↗	—
状況説明	<p>スポーツコンベンションの開催件数は、H26年度535件で、H28年度の目標値510件を既に上回っている。また、県外・海外参加者数は基準年度に大型スポーツ大会が開催されたため、26年度は55,368人と減少しているが、23年度以降は順調に増加している。</p> <p>H26年度のスポーツキャンプ合宿の実施件数は292件、スポーツキャンプ・合宿への県外・海外からの参加者数は8,369人となり、H28年度目標値を既に達成している。今後も、スポーツコンベンションのうち、スポーツキャンプ・合宿への県外からの参加者は、広報・誘致活動等により増加することが見込まれる。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・これまでの見本市等をとおしたプロモーションの取組により、本県のスポーツ環境への認知度は一定程度向上してきたが、他県でもプロモーションの強化が図られるなど、今後とも継続的にプロモーションを実施していく必要がある。

○外部環境の変化

・東京オリンピック・パラリンピック開催決定を機に、スポーツに対する国民意識は高まってきている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・見本市の出展においては、スポーツイベントのより細かな情報を求める来場者が増えてきており、そのニーズに対応する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・地域の観光協会と連携し、県内イベント事業者等とヒアリング等を行い方向性、受入環境の確認を行いながら、県外、海外へのプロモーション活動を実施する。

・観光情報や周辺施設とリンクしたサイクリングマップなどのプロモーションツールを充実させ、きめ細やかなプロモーションを行う。

・ポタリングやヨガ等の新たなスポーツ資源(ライトスポーツ)を活用し、誘客を促進するため、これまでとは異なったターゲットに訴求を行うためのプロモーションを実施する。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(2)-ア	国際的な沖縄観光ブランドの確立		
施策	③スポーツコンベンションやMICEの推進			
(施策の小項目)	○スポーツ・キャンプ、コンベンションの誘致			
主な取組	スポーツアイランド受入支援事業	実施計画 記載頁	181	
対応する 主な課題	○観光リゾート産業のさらなる振興に向けては、沖縄の重要な観光資源である自然環境や「沖縄らしい」風景・景観の保全・再生を図りつつ、文化、スポーツ、医療サービス等を観光資源として利活用し、沖縄観光の魅力の再構築を図るなど、世界水準の観光リゾート地としてのブランドイメージを高めることが重要な課題である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	各種スポーツキャンプ・合宿等の誘致・受入・斡旋を行うワンストップ窓口として、スポーツを目的とした来訪者の利便性向上を目的とした受入体制の整備を行い、スポーツアイランド沖縄の認知度向上と誘客拡充を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体 県 市町村 関係団体
	ワンストップ化に向けた調査・研究	ワンストップ化によるスポーツ観光の受入支援					
	モデル事業数5事業					→	
	スポーツキャンプ・イベント等の受入モデル事業						
	高校生、大学生等のスポーツキャンプ合宿誘致						
担当部課	文化観光スポーツ部 スポーツ振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
スポーツアイランド受入支援事業	48,704	40,150	各種スポーツ合宿の受入・誘致・斡旋を行う窓口として62件の相談があった。 また、市町村における受入環境の充実を図るため、協議会立ち上げのためのアドバイス支援等を行った。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
スポーツコンベンション相談件数			60件	62件
スポーツ環境整備アドバイザーの派遣			-	6件
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	スポーツ合宿の相談に対しては、ほぼ目標を達成しており、県内においてプロ・アマチュアを含め多くの合宿が実施された。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
スポーツアイランド受入支援事業	43,230	競技団体とのネットワークを活かし、競技スポーツ、生涯スポーツ及びスポーツコンベンションの一体的推進を図るため、(公財)沖縄県体育協会に事務局を移管し、ワンストップ窓口として効果的な取組を推進する。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
競技団体と連携した効率的なスポーツコンベンションの受入を促進するため、H28年度には県体協へスポーツミッション沖縄の事務局を移管させることとしており、平成27年度はOCVBがこれまで培った観光関係団体との連携などのノウハウがスムーズに移管できるように研修を実施し、スポーツコンベンションの誘致及びスポーツツーリズムの競争力を強化する。	県体協からOCVBへOJTを実施し、その進捗を確認するための事務レベルの担当者会議を開催し、スムーズな事務移管に繋がった。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
スポーツコンベンションの開催件数、県外・海外参加者数	460件 75,056人 (22年)	535件 55,368人 (26年)	510件 82,600人	75件 △19,688人	—
スポーツキャンプ合宿の実施件数・県外・海外参加者数	228件 6,542人 (22年)	292件 8,369人 (26年)	250件 7,200人	64件 1,827人	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
スポーツコンベンションの県内参加者数	76,373人 (24年)	94,094人 (25年)	93,866人 (26年)	↗	—
状況説明	<p>スポーツコンベンションの開催件数は、H26年度535件で、H28年度の目標値510件を既に上回っている。また、県外・海外参加者数は基準年度に大型スポーツ大会が開催されたため、26年度は55,368人と減少しているが、23年度以降は順調に増加している。</p> <p>H26年度のスポーツキャンプ合宿の実施件数は292件、スポーツキャンプ・合宿への県外・海外からの参加者数は8,369人となり、H28年度目標値を既に達成している。今後も、スポーツコンベンションのうち、スポーツキャンプ・合宿への県外からの参加者は、広報・誘致活動等により増加することが見込まれる。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

スポーツコンベンションを拡大発展させるためには、市町村との連携強化が重要である。市町村においては、協議会が立ち上がるなどスポーツコンベンションの誘致・受入の取組が推進されつつあるが、どのように受入を行っていくかなどのノウハウ蓄積にはまだまだ課題がある。

○外部環境の変化

東京オリンピック・パラリンピックの開催決定を機に、全国的にスポーツコミッション組織の立ち上げが活発化している。

沖縄県は、誘致における競技団体とのネットワークを活かし、競技スポーツ、生涯スポーツ及びスポーツコンベンションの一体的推進を図るため、平成28年度にスポーツコミッション沖縄の事務局を(公財)沖縄県体育協会に移管する。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

平成25年度からのスポーツコミッション沖縄の設置により、ワンストップ窓口としての認知度は高まってきたが、受け入れの主体である市町村の受入ノウハウの向上など、受入にかかる環境整備の向上を促進させる必要がある。

4 取組の改善案(Action)

市町村との連絡会を開催するなどして、市町村とのネットワークを強化するとともに、受入市町村のスポーツ施設の環境整備の向上を促進するため、スポーツコミッション沖縄を通じてスポーツ施設整備にかかるアドバイザーを派遣するなど、受入体制の強化を図る取組を展開していく。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(2)-ア	国際的な沖縄観光ブランドの確立		
施策	③スポーツコンベンションやMICEの推進			
(施策の小項目)	○スポーツ・キャンプ、コンベンションの誘致			
主な取組	スポーツコンベンション誘致事業	実施計画 記載頁	181	
対応する 主な課題	○観光リゾート産業のさらなる振興に向けては、沖縄の重要な観光資源である自然環境や「沖縄らしい」風景・景観の保全・再生を図りつつ、文化、スポーツ、医療サービス等を観光資源として利活用し、沖縄観光の魅力の再構築を図るなど、世界水準の観光リゾート地としてのブランドイメージを高めることが重要な課題である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	国内外からのスポーツコンベンションの誘致を図るため、情報の発信や、各種スポーツコンベンションの歓迎支援策等を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体 県 市町村
	2回 キーパーソン 招聘				→	→	
	沖縄のスポーツコンベンション環境の県外への広報・誘致活動						
担当部課	文化観光スポーツ部 スポーツ振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
スポーツコンベンション振興対策事業	7,200	7,200	沖縄県でキャンプを実施するプロスポーツチームに対して地域特産品の贈呈、各種スポーツコンベンションに対して各種歓迎、スポーツコンベンション開催実績調査及びスポーツツーリスト調査を実施した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
沖縄県でキャンプを実施するプロスポーツチームに対する地域特産品の贈呈			—	35
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	沖縄でキャンプを実施したプロサッカー21チーム、プロ野球球団14チームに対して、地域特産品の贈呈を行い、県民挙げての歓迎の気運醸成を図った。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
スポーツコンベンション振興対策事業	3,700	沖縄県でキャンプを実施するプロスポーツチーム等に対して地域特産品の贈呈やスポーツコンベンションの気運醸成等を図る。	県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
<p>①他の都道府県とは異なる沖縄県の優位性を各種スポーツごとに整理し、ポイントを絞ったPRを行う。</p> <p>②スポーツコンベンション主催者や、その他関係団体等との連携を強化し、スポーツコンベンションへの参加を促す効果的なPRを行う。</p>	<p>一括交付金を活用した「スポーツ観光誘客促進事業」において、沖縄県の優位性について整理し、スポーツコンベンション主催者やその他関係団体等との連携を強化し、スポーツ環境のPRを実施した。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
スポーツコンベンションの開催件数、 県外・海外参加者数	460件 75,056人 (22年)	535件 55,368人 (26年)	510件 82,600人	75件 △19,688人	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
スポーツコンベンションの県内参加者数	76,373人 (24年)	94,094人 (25年)	93,866人 (26年)	↗	—
状況説明	<p>スポーツコンベンションの広報・誘致活動等の取組により、スポーツコンベンションの開催件数は、H26年度535件で、H28年度の目標値510件を既に上回っており、県外・海外参加者数は基準年度に大型スポーツ大会が開催されたため、H26年度は55,368人と減少しているが、H23年度以降は順調に増加している。また、スポーツイベントへの県内参加者数は、H25→H26は若干減少(△228人)したものの、H28目標値をすでに達成している。引き続き、県民のスポーツに触れる機会(観る、参加する)の創出のため、スポーツコンベンションの誘致に取り組んでいく。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p><u>○内部要因</u> ・スポーツコンベンションの件数及び参加人数については増加傾向で推移するなかで、すべてに対して歓迎支援等を実施することはできないため、実施対象の範囲を検討する必要がある。</p> <p><u>○外部環境の変化</u> スポーツコンベンションの誘致について、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会開催決定を機に、他の都道府県との間で競争が激しくなっている。</p>
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・PR効果等を踏まえ、スポーツコンベンションに対する歓迎支援の内容及び対象を検討する必要がある。</p>

4 取組の改善案(Action)

<p>・スポーツコミッション沖縄を中心としてスポーツコンベンションの受入市町村や関係競技団体等と連携し、小規模なスポーツコンベンションの歓迎支援は受入市町村が行う等の役割分担を図る。</p>

「主な取組」検証票

施策展開	3-(2)-ア	国際的な沖縄観光ブランドの確立			
施策	③スポーツコンベンションやMICEの推進				
(施策の小項目)	○スポーツ・キャンプ、コンベンションの誘致				
主な取組	Jリーグ規格スタジアム整備事業	実施計画 記載頁	181		
対応する 主な課題	<p>○観光リゾート産業のさらなる振興に向けては、沖縄の重要な観光資源である自然環境や「沖縄らしい」風景・景観の保全・再生を図りつつ、文化、スポーツ、医療サービス等を観光資源として利活用し、沖縄観光の魅力の再構築を図るなど、世界水準の観光リゾート地としてのブランドイメージを高めることが重要な課題である。</p> <p>○スポーツキャンプ等の誘致にあたり、受入スポーツ施設の充実やスポーツの種目・レベルに合わせた施設環境の整備を図る必要がある。また、沖縄におけるスポーツの企画、運営、宣伝、支援に係る人材育成などの受入体制整備も課題となっている。</p>				

1 取組の概要(Plan)

取組内容	Jリーグ規格のサッカースタジアムを整備し、沖縄県のスポーツ及び観光の振興に寄与する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	基本構想	基本計画	実施計画	基本設計	実施設計	平成32年 供用予定	県 市町村
担当部課	文化観光スポーツ部 スポーツ振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
—	—	—	那覇市においても県と同様の整備構想が進められていることから、両者で連携して効果的な整備が行えるよう、実施主体や支援のあり方等について意見交換を行った。	—
活動指標名			計画値	実績値
—			—	—
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
大幅遅れ	<p>那覇市においても県と同様の整備構想が進められていることから、両者で連携して効果的な整備が行えるよう調整を行っていることから、大幅遅れとなっている。平成27年度は、実施主体や支援のあり方等について那覇市と連携して検討を進めた。</p>			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	那覇市においても県と同様の整備構想が進められていることから、両者で連携して効果的な整備が行えるよう調整を行っているところである。引き続き、那覇市と連携・調整し、より効果的な整備方法や支援のあり方等について検討を行う。	—

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度 of 取組改善案	反映状況
・那覇市の考える具体的整備計画等について調整し、沖縄県のスポーツ及び観光振興に寄与する施設をいかに整備していくか検討する。	①Jリーグ規格スタジアムについて、那覇市との意見交換を定期的実施した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—

状況説明	那覇市においても県と同様の整備構想が進められていることから、その効果的な整備方法等について、両者で調整を行っている状況にある。
------	---

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p><u>○内部要因</u></p> <p>・那覇市においても県と同様の整備構想が進められていることから、県と那覇市の役割や効果的な整備方法等について調整を行う必要がある。</p> <p><u>○外部環境の変化</u></p>
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・那覇市においても県と同様の整備構想が進められていることから、県と那覇市の役割や効果的な整備方法等について検討する。
--

4 取組の改善案(Action)

・那覇市においても県と同様の整備構想が進められていることから、県と那覇市の役割や効果的な整備方法等について引き続き検討を行う。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(2)-ア	国際的な沖縄観光ブランドの確立
施策	③スポーツコンベンションやMICEの推進	
(施策の小項目)	○スポーツ・キャンプ、コンベンションの誘致	
主な取組	スポーツキャンプ訪問観光促進事業	実施計画 記載頁 181
対応する 主な課題	○観光リゾート産業のさらなる振興に向けては、沖縄の重要な観光資源である自然環境や「沖縄らしい」風景・景観の保全・再生を図りつつ、文化、スポーツ、医療サービス等を観光資源として活用し、沖縄観光の魅力の再構築を図るなど、世界水準の観光リゾート地としてのブランドイメージを高めることが重要な課題である。	

1 取組の概要(Plan)

取組内容	スポーツキャンプの見学等を目的とした新規観光誘客を図るため、受入市町村やスポーツキャンプ実施団体等と連携し、情報の発信や魅力的な観光資源の開発等を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	スポーツキャンプ訪問観光促進への取組					→	県 市町村
担当部課	文化観光スポーツ部 スポーツ振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
スポーツ キャンプ訪 問観光促進 事業	64,309	64,309	ファン感謝祭を活用した情報発信、元プロ野球選手等を活用したイベントの実施、航空機の機体ラッピング等のプロモーションや、球団のメルマガを活用した情報発信、ガイドブック配布等を実施している。また、プロ野球キャンプシップロゴによる協賛企業の募集、空港や国際通りへの歓迎バナー掲出、県民挙げての歓迎の気運醸成を図っている。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
プロ野球キャンプ期間の県外からの観客数 (りゅうぎん総合研究所調べ)			—	66,000人
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	情報発信、イベント実施、航空機の機体ラッピング等のプロモーションや、プロ野球キャンプシップロゴによる協賛企業の募集、空港や国際通りへの歓迎バナー掲出、県民挙げての歓迎の気運醸成を図った結果、りゅうぎん総合研究所調べによると平成27年度のプロ野球キャンプ期間の県外からの観客数は66,000人であり、平成26年度の54,000人から12,000人増加したため、プロ野球キャンプ等を目的とした新たな観光誘客に寄与したことから順調とした。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
プロ野球 キャンプ等 訪問観光促 進事業	57,861	プロ野球キャンプ観戦を目的とする観光を推進するため、プロ野球キャンプ集積地ならではの全県的な取組を行う。 具体的には、 ①プロ野球キャンプに係るプロモーション及び情報発信 ②来沖動機に繋がる魅力的なコンテンツの開発 ③プロ野球キャンプの歓迎 ④プロ野球キャンプ受入市町村及び球団との連携	一括交付金 (ソフト)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
・市町村との意見交換を実施したが、プロ野球球団を含めた三者の連携の強化を行う必要があるため、市町村に加えて、プロ野球球団との意見交換の実施も図る。	・プロ野球キャンプ受入市町村意見交換会を継続して行うと同時に、プロ野球12球団の会議に出席し当該事業の説明や意見交換を行い、各球団のファンクラブ会報・メルマガを活用して情報発信を行うなど、プロ野球球団との連携の強化を図った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
スポーツキャンプ合宿の実施件数、県外・海外参加者数	228件 6,542人 (22年)	292件 8,369人 (26年)	250件 7,200人 (28年)	64件 1,827人	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
沖縄県内におけるプロ野球春季キャンプの経済効果(りゅうぎん総合研究所調べ)	88.8億円 (25年)	88.0億円 (26年)	100.0億円 (27年)	↗	—
状況説明	沖縄のスポーツキャンプ環境に係る情報発信等に取り組んだことで、スポーツキャンプ合宿の実施件数、県外・海外参加者は、H22年度の基準値から大幅に増加し、H26年度には292件、8,369人となり、H28年度の目標値を上回った。引き続きスポーツキャンプを観光資源として活用することで沖縄観光ブランドの確立を図る。なお、りゅうぎん総合研究所調べによると、沖縄県内におけるプロ野球春季キャンプの経済効果は、平成27年度に約100.0億円と過去最高額を記録し、直近3年間の合計で約276.8億円の効果が出ている。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>・プロ野球キャンプ受入市町村においては、受入について野球場等施設の老朽化や附帯設備等の充実、離島においての実践(練習試合)相手の確保等が課題となっており、また、球団受入でマンパワーが割かれるため、地域振興につながる取組が十分にできていない。</p> <p>○外部環境の変化</p> <p>・プロ野球等のキャンプ地の誘致競争が激化している。</p>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・地域振興を図るため、プロ野球受入市町村及びプロ野球球団と連携し、プロ野球キャンプ集積地ならではの全県的な施策を検討する必要がある。</p>

4 取組の改善案(Action)

<p>・プロ野球キャンプ受入市町村と連携し、野球ファンの誘客・周遊を促進する取組を行う。</p> <p>・各球団とファンの玄関口となる那覇空港を中心に、プロ野球沖縄キャンプのロゴ等で装飾し、沖縄県全体の歓待ムードを醸成するとともに、本事業に係る各種取組の周知を図る。</p>

「主な取組」検証票

施策展開	3-(2)-ア	国際的な沖縄観光ブランドの確立		
施策	③スポーツコンベンションやMICEの推進			
(施策の小項目)	○スポーツ・キャンプ、コンベンションの誘致			
主な取組	世界空手道連盟プレミアリーグ開催支援事業	実施計画 記載頁	181	
対応する 主な課題	○スポーツキャンプ等の誘致にあたり、受入スポーツ施設の充実やスポーツの種目・レベルに合わせた施設環境の整備を図る必要がある。また、沖縄におけるスポーツの企画、運営、宣伝、支援に係る人材育成などの受入体制整備も課題となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	大会の開催に向け、主管の全日本空手道連盟が組織するプレミアリーグ大会実行委員会に運営支援を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
			プレミアリーグの開催				関係団体
担当部課	文化観光スポーツ部 スポーツ振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
世界空手道連盟プレミアリーグ開催支援事業	20,000	20,000	空手1プレミアリーグ沖縄大会の開催について、主管の全日本空手道連盟に対し運営支援を行った。	内閣府計上
活動指標名			計画値	実績値
大会の招致			1件	1件
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	平成27年11月29日から30日の2日間にわたり大会が開催され、「空手発祥の地・沖縄」を世界にアピールすることが出来た。 大会へは、32カ国から172名(うち日本人選手47名)の参加があった。観客動員数は、2日間で1,485人であった。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
世界空手道連盟プレミアリーグ開催支援事業	20,000	平成27年度の大会は、オリンピック種目提案後初の国内における世界大会ということもあり、マスコミにも大きく取り上げられるなど、空手の普及・振興の観点や県出身選手の入賞等競技力向上の観点からも大きな効果が得られた。 平成28年度も引き続き開催する予定であり、引き続き主管の全日本空手道連盟に対し運営支援を行っていく。	県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
・大会の主催者である日本空手道連盟や、沖縄県空手道連盟と意見交換を行い、県内外及び国内外への効果的な周知・宣伝について取り組む。	・大会に付加価値を加えるため、他国開催の同リーグとの日程間隔を広げ海外選手の参加を促すとともに、同リーグの年間チャンピオンを決する最終戦(グランドファイナル)を沖縄開催とした。また、空手発祥の地沖縄をPRするため、伝統空手・古武道セミナーを実施した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
世界空手連盟プレミアリーグの誘致	開催1件 (26年)	開催1件 (27年)	開催1件 (28年)	→	—
状況説明	大会の開催により、世界各国から多くの選手、役員及び関係者が訪れたことで、「空手発祥の地・沖縄」を世界にアピールすることができた。 また、県出身の選手が昨年に引き続き男子個人形及び団体形で優勝するとともに、女子個人形や男子個人組手(2階級)において3位入賞を果たすなど、県民に夢や希望・感動を与えることができた。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・沖縄は「空手発祥の地」であり、空手は沖縄の重要な伝統文化であり、国内外への積極的な普及・啓発を図る必要がある。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当該大会は、世界空手連盟が主催する大会の中で、世界選手権に次ぐ権威ある大会となっている。 ・空手が東京オリンピック組織委員会から国際オリンピック委員会へ開催都市の追加提案種目として選定され、正式種目に採用される可能性が非常に高くなっており、空手に対する注目度が上がることが考えられる。 ・平成27年度大会は直前の11月13日にフランス国で同時多発テロが発生したことに伴い、競技が盛んなヨーロッパ地域からの参加者数が相次いだことから、参加者の減少となった。
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・空手1プレミアリーグ沖縄大会の認知度向上を図るため国内外への効果的な周知・宣伝が必要である。 ・魅力ある大会とすることで、県内外での認知度向上を図り、スポンサー等協賛企業を募りやすい状況を作りあげ、運営基盤等の構築を確立する必要がある。
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・県内外での認知度向上を図り、スポンサー等協賛企業を募りやすい状況を作りあげ、運営基盤等の構築を確立するため、空手1プレミアリーグ沖縄大会の主管である全日本空手道連盟や沖縄県空手道連盟と意見交換を行い、県内外及び国内外への効果的な周知・宣伝について取り組む。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(2)-ア	国際的な沖縄観光ブランドの確立		
施策	③スポーツコンベンションやMICEの推進			
(施策の小項目)	○スポーツ・キャンプ、コンベンションの誘致			
主な取組	芝人養成事業	実施計画 記載頁	182	
対応する 主な課題	○スポーツキャンプ等の誘致にあたり、受入スポーツ施設の充実やスポーツの種目・レベルに合わせた施設環境の整備を図る必要がある。また、沖縄におけるスポーツの企画、運営、宣伝、支援に係る人材育成などの受入体制整備も課題となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	スポーツ・ツーリズム推進事業の一環であるスポーツキャンプ誘致におけるインフラ整備として、芝管理の専門知識と技術を兼ね備えた人材を養成し、地域で活用する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	2箇所 グラウンド 管理モデル 事業	I期:5人	地域での人材活用			→	県
		芝生管理者の育成	II期:5人	III期:5人	→		
		芝生管理者の育成	芝生管理者の育成				
担当部課	文化観光スポーツ部 スポーツ振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
芝人養成事業	41,905	41,477	芝生管理の専門的知識・技術習得のため、座学ならびに実技研修の実施(5名)及び市町村の所管するグラウンドを研修の場として、モデル管理(2箇所:糸満市、石垣市)と10箇所(中城村、八重瀬町等)の巡回支援を行った。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
専門的芝生管理技術を有する人材の育成			5人	5人
グラウンド管理モデル事業			2箇所	2箇所
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	芝生管理の基礎的な技術や知識、ウインターオーバーシード等の専門的芝生管理技術を習得させ、5人の人材を養成しているところである。 また、モデル事業や巡回支援事業により、各市町村や県民への芝生管理に対する認識の向上を図り、芝生管理技術の必要性・重要性の認知向上を図った。 グラウンド芝生環境の向上により、平成27年度のサッカーキャンプ誘致件数は過去最高の21件となった。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
芝人養成事業	40,862	<p>当該事業は平成26年度まで事業を実施予定であったが、サッカーキャンプ誘致が好調なため、引き続き専門的芝生管理技術を有する人材の育成が必要となった。平成27年度から平成28年度において新たに5人の人材を育成するための座学及び実技研修を実施する。</p> <p>引き続き、市町村の所管するグラウンドを研修の場として、モデル管理並びに巡回支援を行うことにより、地域スポーツの環境充実を図る。</p>	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> ・新たなグラウンドでモデル管理を行うことで、研修生の技術習得に役立てる。 ・市町村などの就職想定団体等と意見交換を行い、芝人の就職支援に取り組み、事業終了後も人材の活用により良好な芝生環境を維持する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・モデル管理を初めて離島(石垣市)で実施し、集中管理を行うことで芝生環境の改善が図られた上、新たな実地研修の場で技術の習得ができた。 ・市町村などの就職想定団体等と意見交換を行い、芝人の就職支援の取り組みを行った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
県内サッカーキャンプの実施チーム数	14チーム (25年)	17チーム (26年)	21チーム (27年)	↗	—
状況説明	<p>モデル管理や巡回支援により、各市町村や県民への芝生管理に対する認識が高まるとともに、研修の成果により県内の芝生環境が格段に向上した。</p> <p>サッカーキャンプ実績においては、その効果が顕著に表れ、平成27年度は平成26年度実績の17チームを上回り過去最高の21チームのキャンプを実施できた。引き続きスポーツコンベンションの推進に向け取組を行う。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・育成した人材の活用を図るため、研修2年目となるⅢ期生の就職支援を行い、市町村施設管理者及び芝生管理を行う県内関連事業者等との情報交換を引き続き行う必要がある。

○外部環境の変化

・芝生環境の向上に伴いサッカーキャンプ誘致件数が増えているなか、市町村における芝生管理のニーズが高まっており、芝人修了生が習得技術を活かせる就職を支援する必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・サッカーキャンプによる地域活性化と経済波及効果に対する市町村や地域住民への理解度向上を図ることが必要である。
・施設を管理する市町村との連携や情報共有の強化を図る必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・市町村などの就職想定団体等と意見交換を行い、芝人研修生の就職支援に取り組むとともに、事業終了後も人材の活用により良好な芝生環境を維持する。